

令和 8 年 3 月 31 日

課名	統計分析課
担当	森田・大西
内線	2141
直通	086-226-7258

# お知らせ

## 令和 2 年岡山県産業連関表を作成しました

このたび、経済構造の分析等の基礎資料として活用できる令和 2 年岡山県産業連関表を作成しました。

本表は概ね 5 年ごとに作成しており、今回は、令和 6 年 6 月に総務省が公表した国の令和 2 年産業連関表を受けて作成したものです。

### 1 作成目的

産業連関表は、1 年間ににおける岡山県内の生産物の産業間取引(財・サービスの流れ)をまとめたもので、経済構造の分析や経済波及効果の測定のための基礎資料として活用できるものです。

- ・経済構造の分析:生産物の費用構成等の確認ができます。
- ・経済波及効果の測定:産業連関表から算出された係数を利用し、新たな需要が生じた場合の経済効果の試算ができます。

### 2 概要

#### 令和 2 年産業連関表(3 部門統合表)

(単位: 億円)

		中間需要				最終需要				(控除)	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計	移輸入	
中間投入	第1次産業	214	1,530	105	1,849	419	73	848	1,341	△ 1,484	1,706
	第2次産業	388	43,010	6,667	50,065	6,991	13,550	55,513	76,053	△ 39,501	86,617
	第3次産業	268	11,964	20,915	33,146	46,015	8,616	11,540	66,171	△ 17,599	81,718
	内生部門計	869	56,504	27,686	<b>85,060</b>	53,425	22,239	67,901	143,565	△ 58,584	<b>170,041</b>
粗付加価値	家計外消費支出	6	636	785	1,427	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>県際収支 9,317</b> </div>					
	雇用者所得	334	13,440	29,987	43,760						
	営業余剰	252	3,070	6,736	10,058						
	資本減耗引当	300	7,634	13,536	21,470						
	純間接税	△ 55	5,333	2,987	8,265						
計	837	30,113	54,031	<b>84,981</b>							
県内生産額		1,706	86,617	81,718	<b>170,041</b>						

四捨五入の関係で、内訳は合計と必ずしも一致しない。

## 【参考】

### 1 産業連関表とその見方

産業連関表とは、ある特定の地域において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表である。産業連関表を縦方向(列部門)にみると、その部門の財・サービスの域内生産額とその生産に用いられた費用構成の情報が得られる。また、横方向(行部門)にみると、生産及び移輸入された財・サービスがどれだけ販売されたか(販路構成)の情報が得られる(図1参照)。

例えば、自動車を生産する際には、タイヤやガラス、鉄鋼製品など、様々な原材料が必要になる。産業連関表では、自動車産業をはじめとするすべての産業が購入した原材料やサービスの金額を産業別に掲載し、また、投入された原材料によって生産された製品が、どこで消費されたかを産業別に掲載している。これを利用することによって、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する生産波及効果を計測する、いわゆる経済波及効果分析を行うことが可能になる。

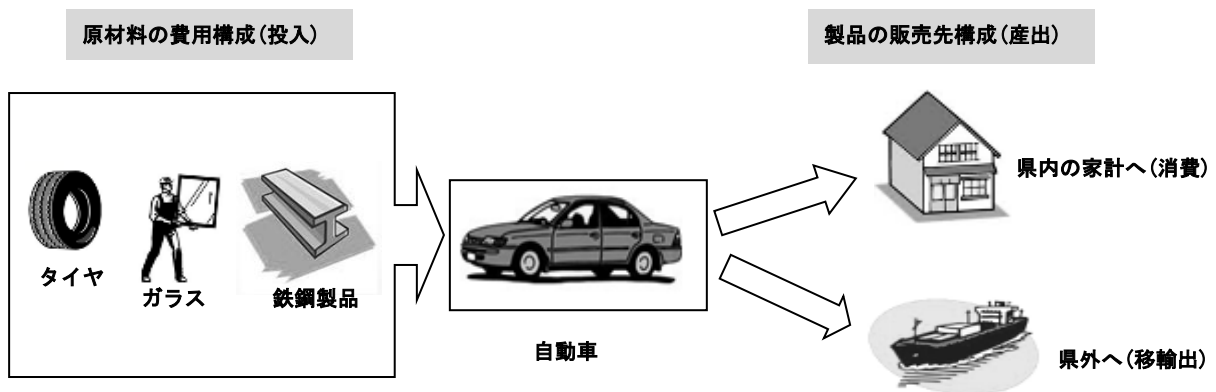


図1 産業連関表の構造

需要部門(買い手)		中間需要				最終需要				(控除)輸入	国内生産額	
		1	2	3	計	消	資	在	輸			計
供給部門(売り手)		農	鉱	製	計	費	本	庫	出	計	C	A+B-C
		林	業	造								
中間投入	1 農林水産業		原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)									
	2 鉱業											
	3 製造業 (生産される財・サービス)											
	計	D								B*	C*	
粗付加価値	家計外消費支出											
	雇用者所得											
	営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金											
	計	E			E*							
国内生産額		D+E										

・行方向の国内生産額(A+B-C)と列方向の国内生産額(D+E)は一致する。  
・粗付加価値合計(E\*)と最終需要-輸入(B\*-C\*)の合計は一致する。

(図1:総務省ホームページ [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/system.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/system.htm) より)

## 2 令和2年岡山県産業連関表からみた県経済の構造

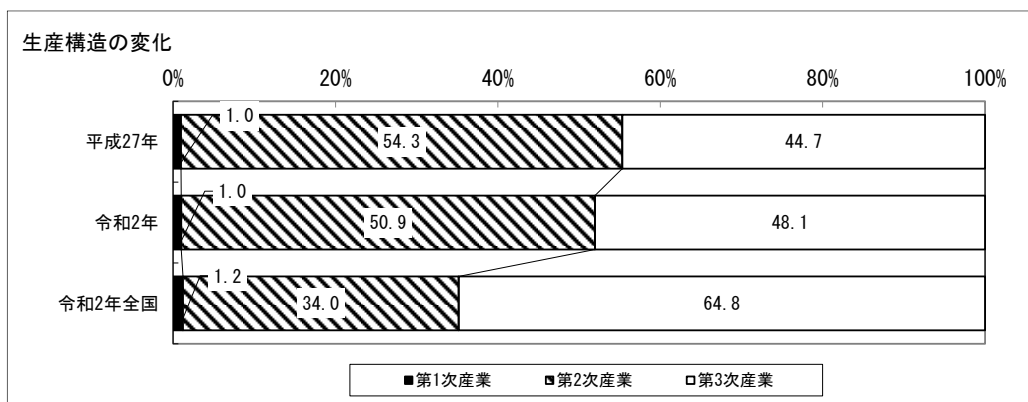
### (1)産業別県内生産額と産業別構成比

令和2年の「県内生産額」は17兆41億円で、平成27年の17兆3,312億年に比べて、1.9%の減少となった。

産業別構成比をみると、第2次産業の占める割合が50.9%となり、平成27年と比べて6.2%の減少となった一方で、第3次産業の占める割合が48.1%となり、7.5%の増加となった。

(単位：億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		構 成 比			令和2年 全国構成比
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	増加率	
第1次産業	1,685	1,706	1.0	1.0	3.2	1.2
第2次産業	94,165	86,617	54.3	50.9	△ 6.2	34.0
第3次産業	77,462	81,718	44.7	48.1	7.5	64.8



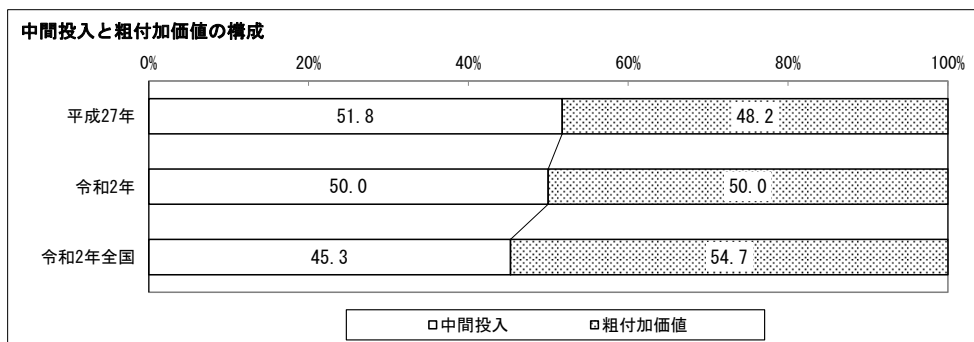
### (2)中間投入と粗付加価値

県内生産額17兆41億円は、生産のために必要な原材料・燃料等の「中間投入」と雇用者所得や営業余剰等を内容とする「粗付加価値」からなる。

令和2年の中間投入額は8兆5,060億円で、平成27年に比べて5.2%の減少となり、中間投入率は50.0%となった。一方、粗付加価値額は8兆4,981億円で、1.6%の増加となり、粗付加価値率は50.0%となった。

(単位：億円、%)

	金 額			構 成 比		令和2年 全国構成比
	平成27年	令和2年	増加率	平成27年	令和2年	
県内生産額	173,312	170,041	△ 1.9	100.0	100.0	100.0
中間投入	89,693	85,060	△ 5.2	51.8	50.0	45.3
粗付加価値	83,619	84,981	1.6	48.2	50.0	54.7



### (3) 県際収支

移輸出額は6兆7,901億円で、移輸入額は5兆8,584億円であった。移輸出額から移輸入額を差し引いた「県際収支」は、9,317億円の移輸出超過となった。

産業別にみると、第1次産業、第3次産業でそれぞれ636億円、6,058億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆6,011億円の移輸出超過となっている。

移輸出超過産業においては、石油・石炭製品(移輸出超過額7,870億円)、鉄鋼(同4,251億円)、化学製品(同3,579億円)等で移輸出超過額が大きい。移輸入超過産業では、鉱業(移輸入超過額8,508億円)、不動産(同2,996億円)、情報通信(同2,948億円)等で移輸入超過額が大きい。

#### 県際構造(37部門)

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率		構成比	移輸入率			
01 農林漁業	848	1.2	49.7	1,484	2.5	63.4	△ 636	36.6
06 鉱業	18	0.0	27.6	8,526	14.6	99.5	△ 8,508	0.5
11 飲食料品	5,920	8.7	79.6	4,988	8.5	76.7	932	23.3
15 繊維製品	1,972	2.9	86.9	1,093	1.9	78.6	880	21.4
16 パルプ・紙・木製品	1,592	2.3	75.2	1,403	2.4	72.8	189	27.2
20 化学製品	7,584	11.2	70.0	4,005	6.8	55.3	3,579	44.7
21 石油・石炭製品	9,986	14.7	78.5	2,117	3.6	43.7	7,870	56.3
22 プラスチック・ゴム製品	2,730	4.0	82.0	1,462	2.5	70.9	1,269	29.1
25 窯業・土石製品	1,451	2.1	79.1	549	0.9	58.9	902	41.1
26 鉄鋼	5,489	8.1	39.5	1,237	2.1	12.8	4,251	87.2
27 非鉄金属	2,266	3.3	94.8	1,112	1.9	89.9	1,155	10.1
28 金属製品	1,514	2.2	70.5	1,017	1.7	61.6	496	38.4
29 はん用機械	1,416	2.1	84.6	1,257	2.1	82.9	160	17.1
30 生産用機械	1,742	2.6	70.3	1,622	2.8	68.7	119	31.3
31 業務用機械	171	0.3	55.9	637	1.1	82.5	△ 466	17.5
32 電子部品	2,263	3.3	89.1	973	1.7	77.9	1,290	22.1
33 電気機械	1,611	2.4	89.3	2,293	3.9	92.3	△ 682	7.7
34 情報通信機器	51	0.1	73.0	1,033	1.8	98.2	△ 982	1.8
35 輸送機械	6,762	10.0	79.5	3,417	5.8	66.2	3,345	33.8
39 その他の製造工業製品	974	1.4	59.5	761	1.3	53.5	214	46.5
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電気・ガス・熱供給	1	0.0	0.1	1,620	2.8	40.9	△ 1,619	59.1
47 水道	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
48 廃棄物処理	266	0.4	23.2	11	0.0	1.2	255	98.8
51 商業	2,017	3.0	18.3	2,584	4.4	22.3	△ 567	77.7
53 金融・保険	440	0.6	9.3	511	0.9	10.7	△ 71	89.3
55 不動産	1	0.0	0.0	2,998	5.1	24.3	△ 2,996	75.7
57 運輸・郵便	1,665	2.5	21.3	591	1.0	8.8	1,075	91.2
59 情報通信	511	0.8	12.3	3,459	5.9	48.8	△ 2,948	51.2
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	302	0.4	4.8	2,637	4.5	30.4	△ 2,335	69.6
64 医療・福祉	3,399	5.0	28.9	31	0.1	0.4	3,368	99.6
65 他に分類されない会員制団体	87	0.1	11.3	9	0.0	1.3	78	98.7
66 対事業所サービス	321	0.5	3.6	2,389	4.1	21.8	△ 2,068	78.2
67 対個人サービス	1,392	2.0	25.4	735	1.3	15.2	657	84.8
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	1,137	1.7	64.8	24	0.0	3.7	1,113	96.3
合 計	67,901	100.0	39.9	58,584	100.0	36.5	9,317	63.5
(再掲) 第1次産業	848	1.2	49.7	1,484	2.5	63.4	△ 636	36.6
第2次産業	55,513	81.8	64.1	39,501	67.4	55.9	16,011	44.1
第3次産業	11,540	17.0	14.1	17,599	30.0	20.0	△ 6,058	80.0

(注) 移輸出率=移輸出額/県内生産額 移輸入率=移輸入額/県内需要額 自給率=1-移輸入率

#### (4)生産波及

産業連関表では、逆行列係数表を用いることで、ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合の「生産波及」を計算することができる。

全産業の平均は1.3866倍であった。産業別にみると、鉄鋼(2.3762倍)、金属製品(1.5830倍)、化学製品(1.5165倍)等で大きい値を示している。

区 分	逆行列係数	区 分	逆行列係数
01 農林漁業	1.3370	39 その他の製造工業製品	1.4198
06 鉱業	1.4433	41 建設	1.4091
11 飲食料品	1.3911	46 電気・ガス・熱供給	1.3527
15 繊維製品	1.3958	47 水道	1.4594
16 パルプ・紙・木製品	1.4000	48 廃棄物処理	1.3113
20 化学製品	1.5165	51 商業	1.2878
21 石油・石炭製品	1.1021	53 金融・保険	1.3289
22 プラスチック・ゴム製品	1.3665	55 不動産	1.1632
25 窯業・土石製品	1.4157	57 運輸・郵便	1.4599
26 鉄鋼	2.3762	59 情報通信	1.3766
27 非鉄金属	1.1884	61 公務	1.2789
28 金属製品	1.5830	63 教育・研究	1.2951
29 はん用機械	1.4764	64 医療・福祉	1.3211
30 生産用機械	1.4282	65 他に分類されない会員制団体	1.2469
31 業務用機械	1.3135	66 対事業所サービス	1.3406
32 電子部品	1.3145	67 対個人サービス	1.3009
33 電気機械	1.3426	68 事務用品	1.6207
34 情報通信機器	1.2763	69 分類不明	1.5006
35 輸送機械	1.5132	全産業平均	1.3866

(注)逆行列係数とは、ある産業部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対する直接・間接の生産波及がどれだけになるかを示した係数。

全産業平均は、事務用品と分類不明を除いた35部門の平均である。